

令和7年8月6日

令和7年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大原ビジネス公務員専門学校北九州校
学校関係者評価委員会

学校法人大原学園 大原ビジネス公務員専門学校北九州校 学校関係者評価委員会は、令和6年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施し、以下の通り報告致します。

1. 実施日時

令和7年8月6日（水）15時00分～15時50分

2. 実施会場

大原学園北九州校 1号館7階

3. 学校関係者評価委員

富山 満 氏（九州北部税理士会小倉支部総務委員）
石井 孝治 氏（広島総合社会保険労務士法人 代表）
橋田 歩 氏（卒業生）
金崎 麻紀 氏（小倉第一病院 医療情報管理部 部長）
黒水 雄太 氏（戸畑共立病院 医事課 課長）
原澤 あゆみ 氏（社会医療法人共愛会 戸畑共立病院 栄養科科长）
室井 由起子 氏（九州栄養福祉大学食物栄養学部 准教授）
三宅 康夫 氏（株式会社ラック コンサルティング統括部
アカウントコンサルティングサービス部 シニアコンサルタント）

（事務局）

三好 一哉 （大原学園北九州校 校長）
伊原 崇 （大原学園北九州校 次長）
富田 晋 （大原学園北九州校 課長）
前川 大樹 （大原学園北九州校 課長補佐）
本田 忠 （大原学園北九州校 課長補佐）
森 正登 （大原学園北九州校 課長補佐）

4. 学校関係者評価報告

(1) 教育理念・目的・育成人材像

1-1 理念・目的・育成人材像		
項目・自己評価	理念・目的・育成人材像は定められているか	○
	育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	70%
	理念等の達成に向け特色ある教育活動に取り組んでいるか	80%
	社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	80%
総 括	教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配付され周知徹底されている。学園の特色の一つが『教育ストーリーを3段階(4期)に区分』して実施することである。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(2) 学校運営

2-2 運営方針		
項目・自己評価	理念等に沿った運営方針を定めているか	○
総 括	学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。 教育現場への浸透度合いを確認し、より高めることが今後の課題である。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-3 事業計画		
項目・自己評価	理念等を達成するための事業計画を定めているか	○
総 括	毎年度、目標達成のための事業計画（目標達成プログラム）を作成している。また、各部署の定例会議において、事業計画との差異を継続的に確認し、適時対応している。 期中および年度末には目標達成度合の振り返りを行い、学園全体で共有している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-4 運営組織		
項目・自己評価	設置法人は組織運営を適切に行っているか	90%
	学校運営のための組織を整備しているか	90%
総 括	理事会・評議員会で決議された内容は、事業部長・校長の参加で開催される運営会議で伝達・説明され、各校・各課の会議の中で部長・課長に伝達される。各階層で会議体を組織し、内部統制を図っている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-5 人事・給与制度		
項目・自己評価	人事・給与に関する制度を整備しているか	90%
総 括	要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部および人事委員会を中心にして適切に運用されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-6 意思決定システム		
項目・自己評価	意思決定システムを整備しているか	90%
総 括	理事会・評議員会・学校運営会議など階層ごとの意思決定システムが存在しており、それぞれの意思決定者とその職務や権限も明確にされている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

2-7 情報システム		
項目・自己評価	情報システム化に取り組み、業務の効率化を図っているか	80%
総 括	学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務軽減に役立っている。役目を終えたシステムなどが残されており、また、業務に応じ、その都度開発されてきた各種システムが存在しているため、これらの整理統合に取り組んでいる。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(3) 教育活動

3-8 目標の設定		
項目・自己評価	理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	○
	学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	○
総 括	毎年、教育課程を編成するにあたり、教育課程編成委員会の提言を教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

3-9 教育方法・評価等		
項目・自己評価	教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	80%
	教育課程について、外部の意見を反映しているか	80%
	キャリア教育を実施しているか	70%
	授業評価を実施しているか	70%
総 括	教育課程の定期的な見直しにあたっては、関連企業等と協力し検討を行っている。	
学校関係者の評価・提言	キャリア教育の実施にあたっては、学生の自主性を阻害しないよう、支援はバランスのとれた手段を選択するべきである。	

3-10 成績評価・単位認定		
項目・自己評価	成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
	作品および技術等の発表における成果を把握しているか	-
総 括	成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

3-11 資格・免許の取得の指導体制		
項目・自己評価	目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか	80%
	資格・免許の取得の指導体制はあるか	80%
総 括	資格取得の指導体制については一定の水準は維持できている。指導体制が長期的に維持できる内部研修やジョブローテーションを行っている。取得率の向上を目指して、再チャレンジしやすい管理体制の構築に努めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

3-12 教員・教員組織		
項目・自己評価	資格・要件を備えた教員を確保しているか	70%
	教員の資質向上への取組みを行っているか	80%
	教員の組織体制を整備しているか	90%
総 括	常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価方法は確立されている。目的を共有するために事業計画書を、役割を明確にするために業務分掌が作成されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(4) 学修成果

4-13 就職率		
項目・自己評価	就職率の向上が図られているか	80%
総 括	就職希望学生への就職指導においては、教員及び就職部スタッフが個別面談を進め、学生個人の適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践している。学生本人の希望する就職が概ね達成できている。 また、それらの達成状況（就職率）は就職サポートシステムを通じて管理されている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

4-14 資格・免許の取得率		
項目・自己評価	資格・免許の取得率の向上が図られているか	90%
総 括	教育課程を編成する中で、学生が就職を志望する業界、業種で役立つ資格取得を目指している。また、できるだけ多くの学生が合格できるよう教材作成、カリキュラムや指導方法の研究も行っている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

4-15 卒業生の社会的評価		
項目・自己評価	卒業生の社会的評価を把握しているか	60%
総 括	訪問による企業担当者からの状況把握は一定の割合で継続的にできている。状況確認が主となり、全体的に社会的評価を把握できる方法の開発を進めている。	
学校関係者の評価・提言	引き続き検討を重ね、適切な評価を把握してほしい。	

(5) 学生支援

5-16 就職等進路		
項目・自己評価	就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	80%
総 括	就職は教育の大きな目的であり、そのための支援体制は整備されている。 就職内定獲得に必要な指導内容は2年間カリキュラムの一環として組み込まれ、学生の希望に沿った内定を実現している。 一部卒業後も国家試験合格を目指して学習する学生もいるが、附帯教育と教育連携した進路指導が出来ている。	
学校関係者の評価・提言	大学編入を含めた選択肢の拡大に伴い、進路指導の方法は長期的な視点を提示して行ってほしい。	

5-17 中途退学への対応		
項目・自己評価	退学率の低減が図られているか	70%
総 括	退学率の低減は入学者の確保と同様、事業計画における最重要課題の1つとして取り組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取り組みが必要である。ご家庭との連携も欠かせない。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

5-18 学生相談		
項目・自己評価	学生相談に関する体制を整備しているか	80%
	留学生に対する相談体制を整備しているか	80%
総 括	学生相談については、専門職員の配置ではなく、所轄管理方法を明確化し、対応する方法を選択している。担任教員をはじめ教職員のカウンセリングスキルの向上は継続的に取り組んでいる。医療機関との連携方法を模索しつつも、その趣旨や手法は教職員内で浸透しつつある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5-19 学生生活		
項目・自己評価	学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	80%
	学生の健康管理を行う体制を整備しているか	90%
	学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	60%
	課外活動に対する支援体制を整備しているか	50%
総 括	より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5-20 保護者等との連携		
項目・自己評価	保護者等との連携体制を構築しているか	70%
総 括	ご家庭への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書の発送前に、保護者等への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面談も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取ることが難しく、また、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5-21 卒業生・社会人		
項目・自己評価	卒業生への支援体制を整備しているか	70%
	産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取り組んでいるか	50%
	社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	50%
総 括	卒業生への支援体制としては、担当教員を窓口に関わり合いに応じて対応している。担当教員と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを運用し支援体制を整えている。 また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(6) 教育環境

6-22 施設・設備等		
項目・自己評価	教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	80%
総 括	施設・設備に関しては、全体的に老朽化が進んでいるフロアが多いため、学習活動を支える空間として適切に補修工事を行うことと、時代にあった実習設備等の入れ替えを進めている。今後もこの計画的な施設・設備の維持に努めたい。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

6-23 学外実習、インターンシップ等		
項目・自己評価	学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	80%
総 括	実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実習前トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。 研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている。	

6-24 防災・安全管理		
項目・自己評価	防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	80%
	学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	80%
総 括	保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(7) 学生の募集と受入れ

7-25 学生募集活動		
項目・自己評価	高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取り組んでいるか	80%
	学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	80%
総 括	将来を意識した学生および保護者等に対して、的確な情報を伝え、進路選択についてミスマッチを予防したいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

7-26 入学選考		
項目・自己評価	入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	80%
	入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	70%
総 括	学生一人ひとりに対して、書類選考を行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っている。この体制を維持していく。 また、入学選考時に把握した情報は担任レベルまで落とし込んでいく体制作りを行う必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

7-27 学納金		
項目・自己評価	経費内容に対応し、学納金を算定しているか	○
	入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取扱を行っているか	○
総 括	教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心がけていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(8) 財務

8-28 財務基盤		
項目・自己評価	学校および法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	○
	学校および法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	○
総 括	学生募集については、学科、コースにより変動はあるが、学校全体としては良好であり、財務基盤は安定している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

8-29 予算・収支計画		
項目・自己評価	教育目標との整合性を図り、単年度予算、中長期計画を策定しているか	○
	予算および計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	○
総 括	当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

8-30 監査		
項目・自己評価	私立学校法および寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	○
総 括	監事による業務監査とともに内部および外部の会計監査を受け、法令または寄附行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。令和7年度決算以降は、令和7年4月に施行された改正私立学校法に基づいた監査体制を整え、実施する必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

8-31 財務情報の公開		
項目・自己評価	私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	70%
総 括	学園全体の財務情報は大原学園ホームページで公開されているが、印刷物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(9) 法令等の遵守

9-32 関係法令、設置基準等の遵守		
項目・自己評価	法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	90%
総括	学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に法令遵守に関する研修・教育を実施できるよう検討を進める。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

9-33 個人情報保護		
項目・自己評価	学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	80%
総括	個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配置して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

9-34 学校評価		
項目・自己評価	自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	○
	自己評価結果を公表しているか	○
	学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	○
	学校関係者評価結果を公表しているか	○
総括	自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、大原学園ホームページにも掲載している。 外部者による学校関係者評価は行い、報告書は大原学園ホームページに掲載している。今後も継続的に評価を行い、課題を明確にして学校運営に活かしていく必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

9-35 教育情報の公開		
項目・自己評価	教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	70%
総括	学校の概要や教育内容は大原学園ホームページ等に掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく必要がある。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

(10) 社会貢献・地域貢献

10-36 社会貢献・地域貢献		
項目・自己評価	学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	60%
	国際交流に取り組んでいるか	50%
総 括	従来、附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供していく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

10-37 ボランティア活動		
項目・自己評価	学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	50%
総 括	学校が統括するボランティア活動は順次再開している。学校管轄外の地域や病院等のボランティアも参加を推奨しているが、その管理や効果の検証については課題がある。引き続き、自然な形でボランティアに参加できる仕組み作りや、カリキュラムへの導入も視野に入れて検討を進める。	
学校関係者の評価・提言	適正に運営されている	

5. 学校関係者委員会総括

大原ビジネス公務員専門学校北九州校の令和6年度における自己点検・評価については、全般的に良好な結果であった。

学校運営は、意思決定システムが確立されており、円滑な運営が行われている。また、教育理念に基づいた運営方針が明確に定められており、教育理念を達成するための事業計画の策定、各種研修制度の確立を通じて有為な人材育成を行うことができていると考える。また、ビジネス分野、公務員分野を有しているが、資格取得や公務員合格実績等において一定レベルの教育成果を残すことが出来ている。学生や家庭とのコミュニケーションを図り、長所や特性を踏まえた指導ができていると推察される。若者の傾向や労働力需要に関する情報収集も行っており、時代に即した方法を積極的に取り入れようと努めている。

今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、大原ビジネス公務員専門学校北九州校が社会の信頼を益々得られるようにサポートしたいと考えている。